



お取引様各位

2022年9月30日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェントから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 235

マレーシア

AA) トピックス :

マレーシア統計局が28日発表した2021年の旅行・観光サテライト勘定（経済に対する観光の貢献度を計測する手法＝TSA）によると、同年にマレーシアを訪れた外国人旅行者数は前年比96.9%減の13万4,728人だった。新型コロナウイルスの影響で2年連続の低水準となった。統計局が、国連世界観光機関（UNWTO）の基準に基づいてTSAを実施した内容をご紹介します。

外国人旅行者の消費額は96.6%減の4億7,000万リング（約147億円）。交通費が37.9%を占め、次いで食費（17.2%）、観光関連サービス費（16.9%）となった。

国内観光業の粗付加価値（GVATI）は0.9%減の1,979億リングで、国内総生産（GDP）全体の12.8%を占めた。各産業がGVATIに占める割合は、小売業（56.1%）、飲食業（17.2%）、観光関連サービス業（15.1%）など。

旅行者に直接サービスを提供することで得た観光直接国内総生産（TDGDP）は、53.8%減の131億リングで、GDP全体の0.9%を占めた。

観光業の雇用者数は1.8%増の352万200人。国内の就労者数の23.4%を占めている。

私の身近な友人もホテルの契約社員として働いていたが、コロナ禍の非常事態宣言のため事業縮小を迫られ解雇されたことや、日系の旅行代理店が撤退するなど、数字以上に大きなダメージがあったと感じている。

当社連絡事務所のあるサバ州・コタキナバルの観光業は地元のメイン産業であったので、より一層深刻であった。先月に述べたように今では、入国制限も通常に戻っているので、今後は旅行者が以前のような水準まで戻っていただろうと思っている。

BB) 木材状況 :

マレーシアからの合板輸入量の 8 月の速報値が発表されたが、63,357m³ と先月 (70,923m³) より減少した。背景としては様々な要因があるが、日本側の港湾混雑と円安が大きな要因であろう。ここ数カ月は、円安の影響もありオーダー数量は少なくなっており、現地の契約残は残り少なくなっているようだ。オーダーするのであれば、このタイミングではあるのだが、現地価格が下がらず、また円安傾向にある中では、積極的にオーダーをするマインドにはならない。日本のみならず他国も落ち着いてしまっている状況では、ギリギリまで様子を見るという状況がまだまだ続きそうだ。

インドネシア

合板大手シッパーの 9 月オフア価格は下がるのではないかと期待をしていたが、結果、高値横ばいのままであった。円安基調であることから見積価格は史上最高値となり、とても新規発注できる状況にはない。日本サイドから『円安要因もあり現地価格を下げないと発注できない』と伝えても、シッパーはまだ契約残を抱えて余裕があるのか、ネゴに応じる気配もなく値下げには至らなかった。結果として成約数量は減少し、直近 1 年では最低数量にとどまった。

かつては日本からの発注が少なければ値下げに応じてきたのだが、今や多くのシッパーは日本への依存度を下げていることもあるのだろう。弊社スタッフが工場に入り生産状況を確認したところ、日本向け 3X6 サイズの生産数量は少なくなったという。

さて、配船の問題は深刻さを増しており、特にバルク船の配船が減ってきている事に留意している。原因は日本の港湾倉庫の逼迫に因るものであるが、7 月以降は横浜向けがなくなり、それでも千葉向けは配船されていたが、10 月の千葉向け配船はなくなった。こうなれば、清水向けでの配船を待つか、名古屋に揚げて関東へ運ぶか、コンテナ船に切り替えるかの選択を迫られることになる。現実的な対応としては、コンテナ船に切り替えるのがベターな解決策ではあるが、コンテナ船だと入港したタイミングで受入倉庫が決まらない事も多く、余計な費用が発生している。

ところで、日本では 20 数年振りの円安が大きな話題となったが、要因は米国金融当局が政策金利を上げたことで、金利差を反映したドル高になったのであり、インドネシア通貨ルピアにも少なからず影響を受けている。

ルピアの対米ドル為替は、2022 年 1 月からルピア安局面となり、2022 年 1 月に 1 ドル=14200 ルピアが、2022 年 9 月末には 15200 ルピアへ下落した。

日本円に比べると小さな下げ幅であり合板相場に影響を及ぼさないレベルだが、日本金融当局のように為替介入することはないので、今後とも為替動向には注視していきたい。ルピアは、25 年前は通貨危機で IMF の支援を受けた歴史を持つだけに、インドネシア国内では大きな話題となっている。小麦輸入の 3 割をウクライナに依存していて供給不安になっているところで、ルピア安で食料価格が上昇することになれば、市民生活を脅かすことになるので、政情不安が起こりかねない。

中国

来年の旧正月の時期は早いのだが（1月22日から）、これといって現地側から、例年通り新契約に対するあおりもなく、もしかしたら若干諦めた感触を抱いているのかもしれない。各種商品における値下がり、ようやく止まった工場側のコスト面が、いよいよ限界点に来ているのかもしれない。

中国内需は変わらず旺盛な状況が続いており、輸出向けよりも内需向けに、供給が切り替わっている可能性もある。日本へ向けて供給される LVL（間柱、芯材）関連においても、落ち着いた数量で取引が実行されており、「倦怠」ムードが漂っているようである。

今年の7月、中国河南省で起きた複数銀行から預金が引き出せなくなったニュース。

この内容だけを見れば、中国では大小あれど度々起こるニュースなのだが、問題は自分の口座から預金が下ろせなくなる理由で、銀行に対して抗議活動を行おうとしたら、コロナ感染アプリにより、預金者に対して突然赤色（感染者扱い）提示が喰らわされ、預金者たちに対して強制的な行動規制が行われたという点が恐ろしいニュースとして取り上げられていた。しかも、中央政府主導ではなく、地方政府により、感染アプリをコントロールできてしまった点が、中国の情報管理のもろさを、世に露呈させてしまった事だ。

いわば、役人たちは簡単に中国人民の行動をその気になれば簡単に規制させる事が出来るのである。その後、中央政府が行った行動は、感染アプリを利用して、行動規制を強制的に行った地方政府の役人、及びそれに関わった人物を次々に拘束していった。その数、200人を超えた。裏を返せば、中央政府としてアプリを簡単にいじれる現実を世に知らしめてしまった事が、かなり痛手になったのかもしれない。

日本でもある特定の機関を使えば、自分自身の行動がスマートフォンの履歴情報をもって、数年前まで遡って検索できる事は最近の新聞記事でも掲載されていた。そこに記述されていた内容は、記者が自らその機関を頼って、自分自身の行動を分析した内容であった。自分の行動が地図上に数分単位の時間軸で全て明るみに出た事、その記事では読者に分かりやすく丁寧に掲載されていた。

過去に自らが行動した場所はもちろん、その前後に通信を行った相手とのやり取りを AI が分析し、誰と行って、どんな内容の話をしたのかまでが概ね分かってしまう。また、その記者が使用しているアプリやメモ書き、カレンダー等の内容から、その記者の仕事内容、家族事情、知人情報や、身内関連の情報までもが頻繁に使われるワードを拾い上げて、全てがビッグデータにより解析され、最終的には当人の性格、趣味嗜好まで、恥ずかしいくらいに明るみに出たと記述されていた。

スマートフォンを手放す事が出来ないこの世の中、その便利さが何よりも重宝されるわけなのだが、ビッグデータとして、個人情報がある特定の機関では意図も簡単に丸裸に出来る事、もしも悪い方向に独り歩きすれば、情報料という名で売られていくのも、今やたやすい事なのだ。

犯罪を減らす、あるいは犯罪者を特定する、という見方としては、最高に便利な機械仕掛けではあるのだが、それが悪用されれば、ひとたまりもない。もう、隠し事なんて出来ない世の中になってしまった訳である。

中国だけを取り上げる事は決して良くはないのだが、きっと社会主義諸国では、個人の行動くらいは政府筋からすれば、簡単に見透かされるのだろう。そして、時には個人情報が出されてしまう事もしばしばあるのかもしれない。

個人的な話とはなるが、私の知人（日本人）が中国に住んでいる。ある時から、私からのメールが届かなくなりました。中国で時に悪いニュースが流れると、知人であるが故にかなり砕けた内容で、その中国関連記事を添付し、時に罵声を浴びせるようなメール文を送っていた。ある時知人から、あまり変な内容を送るな、当局から監視されているとメールが届く事があった。こちら側からすれば、それほど鬼気迫るとは感じていなかった。そして、次の機会からメールが届かなくなりました。中国の情報規制は我々が想像する以上に厳しく統制されている事を実感した瞬間であった。

今回の河南省のニュースを見て感じた事は、今後は情報規制のみならず、行動規制をも伴ってくるのだとしたら、メールを送った私自身も、いつしか中国に出国した際に、速攻で御用になるのかとやや恐れ始めている。

ベトナム

旧正月に向けた、新たな受注が増え始めており、価格の下落は止まった。ベトナムの場合、これまで記述させて頂いた通り、価格の下落といっても、なだらかな下落となっている為に、円安の動きの方がより活発である昨今、販売単価にはなかなか還元出来ていない状況が続いている。

“たれば”の話となってしまうのだが、130円前後に為替が戻れば、現地価格が下がった分をいくらか還元ができるのという状態だ。もし、上がった現地価格がそのまま高止まりしていれば、為替の影響とダブルパンチで、現行の価格以上の取り決めにて、旧正月期の商品単価を迎えていた。それを思えば、まだよしと思わざるを得ない心持ちである。

韓国向け、アメリカ向けの受注が長く停滞してしまっている事が、現地価格の低下を招いたわけだが、韓国向けにおいては、この旧正月期においては間違いなく戻ってくる見込みとなっている。日本と全く同じ状況を迎えていた韓国の部品調達問題も、いよいよ峠を越え、各メーカーで生産活動が復活してきているようだ。輸出梱包向け資材において、韓国からのまとまった注文が9月以降入り始めた。アメリカ向け生産においては、変わらず低調な状態が続いている。

以前、当社の中国スタッフを引き連れて、ベトナム出張へ行った時の話である。ベトナムスタッフ一人、中国スタッフ一人、日本人（私）一人の珍道中である。ベトナム材が伸長しつつある時期に、中国人スタッフに対して現行のベトナム生産現場を見せ回る事が大義名分としてあった。1週間程度時間を割くことができたので、1日だけ休みを取り観光をした時の話。

観光とはいえ、行った先はハノイの近場である。ホワンキエム湖（有名な観光地）周辺をうろついたり、昼からビール飲んだり、市場に行って、わけの分からぬ物を購入したり、マッサージに行ったりという何とも単純な工程だが、思い出深い一日になった事は間違いない。

午前中、ハノイ近郊の寺院に行った時の話。

中国もベトナムも仏教国である為に、寺院に行く事に何ら抵抗はなく、無論私自身も無かった。そこでは各国のお参りする習慣の違いがみえた。仏さまを目の前にして、手を合わせる習慣こそ一様ではあったのだが、その前の儀式は3カ国で違っていた。

日本式は誰もが知る作法なので、ここで説明する必要は無いだろう。中国式はまず、仏さまの前で深々と頭を下げて、一度直立、その後もう一度頭を下げて、手を合わせる。ベトナム式は、寺院の建物内に入ると、まず膝をついて一礼、その後仏さまの目の前まで無言で歩き、祈り場で再度膝をついて深々と土下座をする。そしてお祈りに入るわけである。

各国で作法が異なる事は勿論理解だけはしていたのだが、簡素化された日本人の作法が、あまりにも単純で少しだけ無礼な感情を抱いてしまったくらいである。もちろん正式な作法というものは、流儀や地域性、あるいは人によって様々ではある。中国人とベトナム人に、後になって少しだけ私の作法において、たしなめられた記憶が今でも残っている。

その後、昼飯がてらビールを飲み、足裏マッサージ屋に向かった時の話。この珍道中3人が話す共通言語は日本語である。マッサージ屋に入るや否や、みな従業員から外国人と思われたのだが、当然ベトナム人が一人いるので、完全なホームとなる。マッサージ師3人が配置についた瞬間、当社のベトナムスタッフが、いつもの悪ふざけで、この中に一人中国人がいますが、大丈夫ですか？とマッサージ師に要らぬ質問をした。一般的なベトナム人は、中国人に対する嫌悪感を抱いている人が多数いるので、いたずらにこのような質問をしたのだろう。

3人の女性が一斉に私を指さした（ちなみに私は、海外ではよく、中国人と言われる）。何とも耐え難い気持ちを持ったが、まあ特には気にせず「はいそうですよ」と答えた。

後の祭りは、そこにいた当社の中国人スタッフの気まずさである。この中国人スタッフは、比較的穏やかで温厚な性格の為、マッサージ中、笑いながら日本語で何度も言っていた。ベトナムでは中国人は嫌われ者なんですね、と。

その後、適当にぶらぶらした後で晩飯の時間を迎えた。食した料理はチャカという魚料理（知っている人は知っているでしょうが、これは美味しいです）。そこで、やや多量にビールを摂取した。そして、悪ふざけが始まった。近くの女の子4人組に声を掛ける事になったわけである。

それはそうだろう。隣でデカイ声で外国語を話していたら、目につくどころか鼻につく人もいるに違いない女性4人組は、明らかにこちらをチラチラ見ながら、我々に対する迷惑顔を度々こちらに向けていた。そして、ベトナムスタッフが声を掛け、ちょっと良いですか、と質問をこの4人に浴びせた。彼女たちも、突如外国人テーブルから出てきたベトナム語にホッとしたのか、気さくに話を聞いてくれていたようだった。学生くらいの年恰好であったと記憶している。聞いた質問は、「中国人と、韓国人と、日本人の中で付き合うとしたらどの国の人が良いですか？ それと逆にどの国の人が一番嫌ですか？」。

良いですかの質問は韓国と日本が分ける形になり、嫌ですか？の質問は綺麗に全員、中国人であった。まさか、目の前に中国人が居るなんて事も知らずに彼女たちは純粹に答えてしまった。その後、我が中国ス

タッフは、やや顔が引きつりながらも、ビールを浴びるように飲んで始末が悪くなった事は、ここであえて言うまでも無いだろう。

各国の教育方針や親の教えによって、ここまで先入観は植え付けられるものなのだ。もしあの場で、中国人ではなく、日本人が嫌だと言われていたら、どんな気分だっただろうか。複雑な思いをもった3カ国による当社スタッフの珍道中ではあったが、皆が共通して今でも思っているに違いない事は、また彼らと会いたいであって欲しい。少なくとも私は強くそう思っている。

この日最後に行ったカラオケで、中国人スタッフが最初に歌った「朋友（友達）」。3人で輪を組み、熱唱したベトナムでの「朋友」はかけがえのない一生の思い出となった。

ロシア

AA) トピックス：

1) 「ゴルバチョフ氏の思い出」：

かつてソ連邦時代の政界にグリゴリー・ロマノフという男がいた。ロマノフという姓をもつが、ロシア帝国時代の帝室のロマノフ家とは全く血縁はない。労働者階級の家庭に生まれ、苦学して高校を卒業した後、ソ連軍に入隊、第二次世界大戦に従軍し、戦時中にソ連共産党に入党する。党内で徐々に出世階段を駆け上がり、ブレジネフ書記長時代にレニングラード州第一書記に選ばれた。軍事産業育成に貢献したとされている。やがて彼はソ連共産党政治局員、さらには党中央委員会書記に昇格していく。共産党政治局員と書記を兼任することは、ソ連邦の最高指導者になる必須条件とされていた。

ブレジネフ書記長治政のソ連は「安定と停滞」の時代と称された。冷戦まっただ中で、鉄のカーテンが敷かれ閉ざされていたソ連は、共産党一党政治で支配され、秘密警察による監視社会を作り上げていた。「安定」した社会だった。一方で、共産党幹部以外の人々の生活はおしなべて平等に営まれていたが、軍事費増大に代表される重厚長大産業に偏重する産業構造により、当時の日本に代表される新興国の経済状況とは異なり、市民生活には「停滞」状況が生まれていた。

長きに渡るブレジネフ時代が自身の死によって幕を閉じてから、共産党指導者が1年のスパンで変わっていく。学生時代にそれを体験した。ブレジネフの死後、その座を襲うのは前述したロマノフではないかと予想されていた。だが、そのポストは秘密警察（KGB）出身のアンドロポフ、そしてその死の1年後は長老のチェルネンコが担う。停滞と安定の時代はその間も続いていた。チェルネンコが最高指導者になったとき、熾烈な後継者争いが勃発する。ロマノフとゴルバチョフの間で繰り広げられた権力闘争。双方とも政治局員と書記を兼ねており要資格者であった。

クレムリノロジー（Kremlinology）という言葉がある。ソ連・ロシアの政治・政策の研究分析のことで、政治の中心であるクレムリン宮殿の名前から派生したものだ。そして、その研究を専門とする学者やメディアの専門家や評論家たちのことをクレムリノロジストといった。

さて後継者はロマノフになるのかゴルバチョフなのか。浅学菲才な学生の私たちは、いっばしのクレムリノジスト気取りで賭けをしていた。軍事パレードを共産党幹部が観閲する序列をもとに予想したりした。その過程で、ロマノフは実の娘の結婚披露宴をエルミタージュ美術館で催した上、重要文化財である食器を壊すような狼藉を働いたのであり得ないよなとか、ゴルバチョフは若くてエネルギッシュだが、ウクライナ(コサック)やタタール人の血が混じっているのでふさわしくないよなといった虚々実々の情報から、いろいろ推理していた。そもそも純血のロシア人というのは過去の指導者をみても数少ないし、ロシア帝室自体にも欧州のさまざまな民族の血が混じっている。

ソ連の最高指導者を推理する有名な俗説があった。「つるふさの法則」である。ソ連・ロシアの最高権力者には、禿頭の者(つる)と、そうでない者(ふさ)が交互に就任するというものだ。私たちはそれも参考に予想していた。レーニン→スターリン→フルシチョフ→ブレジネフ→アンドロポフ→チェルネンコと続いてきたので、法則に従えば次は「つる」になるので、チェルネンコの次は「ふさ」のロマノフではなく、「つる」のゴルバチョフとなるのは必然という帰結。余談だが、ソ連邦解体後のロシアになった後もゴルバチョフ→エリツィン→プーチン→メドベージェフ→プーチンと、この法則は生きている(因みに帝政ロシア時代の皇帝にもこの法則は当てはまる)! それに倣うとプーチンの次の指導者は「ふさ」になるはずだ。

傲慢不遜で尊大なロマノフに比べ、ゴルバチョフは年配の党幹部へのくすぐりがうまかった。最終的に、党最古参メンバーで重鎮のグロムイコ政治局員(外相でもあり国連の総会で容赦なく拒否権を行使したり反対票を投じる「ミスター・ノー」=ミスター・ニェット=で有名)の支持を取り付け、ゴルバチョフが新たな書記長に選出された。それに伴い、ロマノフは政治の表舞台から退場していく。1985年3月のことでゴルバチョフは54歳だった。

ゴルバチョフの果たした功績と、ロシア国民からの批判については、数々のメディアで紹介されているため、この項では割愛する。ここでは、彼への思いを追悼の意味を込めて綴っていきたい。

人懐っこくスマイルの似合う彼が成し遂げたかったことは何だったのか。就任した時は、まさに冷戦たけなわ。米国との間で軍拡競争がエスカレートしていたこともあり、ソ連では軍事費増大により国民経済が疲弊していた。外見は立派でも中身はそれこそ荒れ果て、それに徐々に気付き始めた国民からも批判が出るようになった。「ペレストロイカ(建て直し)」、「グラスノスチ(情報公開)」、「新思考外交」などの政策を掲げ、改革を進めようとした。前者のふたつは有名で論者が深められている。当時、私が注目したのは新思考外交だった。簡単に言えば、「全人類の共通利益を追求することが自国の利益にもつながる、すなわち世界の安定が自国にもつながる」というもの。この考え方が、ソ連のアフガニスタンからの撤退、国庫を苦しめる核開発をはじめとする軍拡路線の変更などにつながり、米国と関係改善を行うことで冷戦を終わらせることになったと思っている。

今はウクライナ領内にあるチェルノブイリの原発事故はゴルバチョフにとって大きな出来事だった。書記長就任から約1年後の1986年4月に起きた事故。当初はこの事実を隠蔽しようとしたソ連だったが、欧州各地で放射能漏れが観測されたことで、隠し通すことが出来なくなった。折からグラスノスチ政策を掲げていたこともあり、情報の公開を余儀なくされた。

この事故が起こったとき、私はソ連から来日していた技術者をアテンドしていた。ゴールデンウィークを控えた当日、日本のメディアでも原発事故による放射能漏れが報道され、その内容を当の技術者に伝えた。彼は、嚴重に高度に管理されている発電所での事故はあり得ないと、あくまでもこの報道はソ連を貶めるプロパガンダであると言い切っていたことを思い出す。

1991年4月、ゴルバチョフはソ連の最高指導者として初めて日本を訪問した。その来日前後に巻き起こった「ゴルビーブーム」を鮮明に記憶している。日本の百貨店でもソ連にかかわる物産展が開催された。日本人の間でもゴルバチョフ氏の「ソ連人」らしからぬキャラクターやその政策面の転換を歓迎し、ソ連の持つイメージが変わり親近感を覚える人が増えていた。だが、それを良かれと思わない人々がソ連にいた。当時、この半年後にクーデターが起こることを予想する日本人は多くなかっただろう。

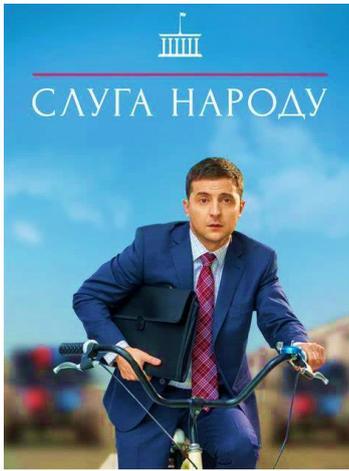
ゴルバチョフ氏の告別式が今月初め、モスクワで行われた。国葬は見送られ、プーチン大統領は多忙を理由に欠席した。これが今のロシア政府の評価なのだろう。ロシア国民の中ではゴルバチョフへの批判が根強くある。大ソ連邦を崩壊させた張本人との。ゴルバチョフはソ連邦を壊すことは全く考えていなかった。リフォームする程度で済まそうとしたのだが、改革を進めていくうちに、骨組みにまで手を付けてしまい、いつの間にか倒壊してしまった。

ウクライナ侵攻でロシアの孤立が進んでいることで、告別式には欧米諸国をはじめとする要人はほとんど姿をみせなかった。ロシアの初代大統領のエリツィン氏が死去した時には、プーチンは大統領令で国葬にすると決め、国民服喪の日とした。それとは対照的な状況で、「新思考外交」を掲げ欧米諸国との関係改善を求めたゴルバチョフだったが、今回の葬儀はロシアの現状を映し出した形となった。

2) 「ゼレンスキー大統領について」:

ウクライナのゼレンスキー大統領。ロシアのウクライナ侵攻を機に、世界中で「英雄」の称号を得ている。派手なパフォーマンスで強く被害者意識をふりまいている。そのゼレンスキーとは何者なのか。真の英雄か、もしくは危険なポピュリストなのか？

彼は人気テレビ番組「陽気な奴らのクラブ (KVN)」で優勝したことがきっかけで一躍売れっ子になり、旧ソ連の主要都市の大劇場で喝采を浴びてきた。俳優ゼレンスキーは、19歳にして既にテレビ界のスターとなっていた。喜劇俳優として才能を発揮した彼は、やがてテレビ局「インテル」や番組制作会社「第95街区」の支配人になっていく。ドラマ「国民の僕 (しもべ)」(民衆の天敵である権力者をこっぴどく懲らしめるストーリー)が、その彼の嚆矢となり、政界へ進出することになる。彼は既存の政党「決定的な変化の党」の名称をテレビドラマ名と同じ「国民の僕」(слуга народу)に改めた。ドラマの名前を政党名とすることで、宣伝効果と国民への訴求力が高まっていく。



ドラマ「国民の僕」のポスター

「国民の僕」は事実上ゼレンスキーの政党といい。2019年の大統領選では党選出の大統領候補となり、当時の現職ポロシェンコ大統領を決選投票で73%以上の得票率で破り、ウクライナ第6代大統領に就任する。また「国民の僕」は、独立後のウクライナ史上で初の1つの政党が議会の過半数を制するに至った。つまり、怖いものなし。自由自在にウクライナの政治を動かすことができる。こうして絶対的な権力を掌握した。その彼の「仲間」は、家族やパートナー、取り巻き、友人といったお友達のオンパレードである。彼が歩む道は、クチマやヤヌコヴィッチ、ポロシェンコといった歴代の大統領たちが歩んできた道を彷彿とさせる。いいたいこと、それはウクライナ政治の歴史は、ゼレンスキーが今語っている高邁な哲学に依拠しているのではなく、何ら変わっていないということだ。

政治にはスキャンダルがつきものであることはどこの国でも変わらない。大統領に就任して「2・24」に至るまでは、そのゼレンスキーの絶対的権力を面白く思わない勢力の攻撃を受けていた。だが、それが「2・24」を境に変わっていく。祖国ウクライナに攻撃を仕掛けるロシアに対峙するには、ウクライナ国民が一丸となる必要があり、その先頭に立つのは最高権力者である自分以外あり得ないことを認めさせることができたからだ。敵対する野心家たちも、国家的危機に際しては従わざるを得なくなってきた。これが一枚岩となる必要十分条件となった。そして彼は世界に向けて発信する宣伝員となっていったのだった。

ウクライナは今でもオリガルヒ（新興財閥＝国家の資産を奪った実力者）が国を支配し、賄賂と闇経済が国家統治体制の基盤である。これは従前と全く変わらない現実であると私たちは記憶しておくべきだ。英雄なのか、ポピュリストなのか。後に検証されるべきゼレンスキー大統領の関与し統治するウクライナの裏の世界も含めて・・・。

ウクライナでは行政経験のない大統領が国を統治することはあり得なかった。ゼレンスキーはその唯一例外の人物だ。だからこそ、彼の裏には誰かがいて（その人物を類推することは可能だ）、その人物の操り人形化している説がある。それが真実かどうかはさておき、国家の最高指導者は今、世界中の多くの人たちから称賛を浴び、英雄かポピュリストかは問われず注目されている。

ウクライナ国家は伝統的に、ウクライナの独立を主張する人々とロシアに心酔する人々との間で常に二分

されてきた。ウクライナ正教会の教会に通う人々とロシア正教会の教会に通う人々、そしてウクライナ語を話す人々とロシア語話者の人々と……。これまでウクライナの大統領たちは、これらを何とかひとつにまとめる方法を模索してきたが、ゼレンスキー大統領もこれを成し遂げることができなかった。それを実現したのは、皮肉なことにウクライナに戦争を仕掛けたロシアのプーチン大統領だった。今、ウクライナの人々は、自由、民主主義、主権、独立を守るために、強大な敵と勇敢に戦っているが、いずれその座を去っていくゼレンスキーを基準にウクライナを判断することなく、私たちは市民レベルの視点に立ち、何がウクライナにとって必要であるかを考えていくことが求められている。

3) 「ロシアにまつわる断片集」:

- a) 予備役を徴兵する「部分的動員」の発令。徴兵を逃れるため、ビザを必要としない国への出国が目立つ。彼らを受け入れる国とそうでない国。国境は脱出者の車で渋滞。航空運賃も高騰している。反対デモ参加者へも狙い撃ち。ロシア政府にとって「ペルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」への「赤紙」。政府幹部の子息には召集令状は来ない。
- b) ロシアが実効支配するウクライナの4州におけるロシアへの編入の是非を問う「住民投票」の実施。武力で賛成投票を強要。ロシアは4州の併合宣言後に自国の領土とみなし、攻撃に対してはあらゆる手段で対抗していく構えだ。
- c) イタリアにおける総選挙で右翼政党が第1党に躍進。ネオファシズムを源流とする同党の党首がイタリア初の女性首相に就任することが確実視。EUと協調できるか否か。できなければロシアを利することになる。

BB) 産地現状 :

最近の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 66,000m³ と前月とほぼ変わらない。今、ロシア製品の商売は膠着状態に陥っている。出材量は少ないが、冬伐り丸太や製品在庫を抱えている現地メーカーが多いときく。欧州向けの禁輸の影響、中国向けビジネスの停滞により、日本向けへの販売圧力が高まっており、現地価格は下落している。欧州市場を失ったメーカーの中には、経営が立ち行かなくなったところもあるときく。

国内市場の在庫調整だが、早ければ年内、遅れると年度末までかかりそうなイメージがある。従い、日本側の新規手当ては難しい局面にある。9月に入り、ひと頃の出荷量の激減は少しは解消されたとはいえ、需要の減速から今後の出荷の動向はまだ不安定。

一方、産地では10月後半から冬伐り丸太の伐採時期に入る。通年であればこの時期から生産量が増えるのだが、市場を考慮すると敢えて冬伐りの伐採量を増やすことはないとみられている。このままでは来年前半の製品の入荷量は大きく減少する可能性が大である。

ニュージーランド

AA) 商況/産地現状 :

NZ 産ラジアタ松丸太の中国向け価格は、現状では\$140 台後半とみられている。前回に比べ少し上昇した形だ。ただ、中国は例年であれば需要期にさしかかっているため、想定したほど価格は上がっていないとの見方もある。中国の不動産市況の停滞の影響があるのだろうか。

一方、日本側は、円安が進み仕入れコスト高が見込まれるため、前回時よりも産地価格を抑えたい意向がある。ただ、中国向け価格が上昇する機運となったことで、産地側から木代金の上げ圧力が強まる可能性はある。

日本の梱包需要は、秋口から上向く兆しが出始めてきている。船舶や部品不足の緩和が一因であり、半導体分野をはじめとして建設機械関連で動きが改善しているときく。

BB) トピックス (「青い太平洋のパートナー」):

日米英豪とニュージーランドの5カ国が、国連総会に合わせてニューヨークで太平洋諸島の支援に向けた外相会合を開いた。中国は経済支援を通じて太平洋の島嶼国への影響力を拡大しており、5カ国が協調してこの地域で開発支援を強化し対抗する狙いがある。

これによると5カ国は今年6月、太平洋諸島を支援する枠組み「パートナーズ・イン・ザ・ブルー・パシフィック (青い太平洋のパートナー)」(PBP)を設立し、高官レベルで協議を続けてきたが、今回は外相レベルに格上げした。災害対策や海洋監視などでも島嶼国との協力強化を模索するという。共同声明では、太平洋島嶼国が重視する気候変動や違法漁業対策、インフラ整備などで各国が協力していく方針が打ち出された。また今回の会合には、オブザーバーとしてフランスやドイツ、韓国、カナダ、インドなども参加。この中でドイツとカナダは会合で、今後この枠組みに加わる意向を正式に表明した。

日本は1997年以降、島嶼国首脳らを招く「太平洋・島サミット」を3年に1度開き、関係を深めてきた。歴史的に強みのある支援のノウハウを生かし、5カ国の連携でも指導力を発揮していきたい考えだ。一方で中国は、強大な経済力を背景にインド太平洋地域で存在感を強めている。4月には太平洋の島嶼国ソロモン諸島と安全保障協定を締結。5月には王毅國務委員兼外相がフィジーで島嶼国10カ国と外相会合を開催した。さらに8月には、米国の巡視船がソロモン諸島への寄港を拒否される事態も起きている。

米国は、中国が太平洋諸島に浸透する現状に危機感を強めている。今後ワシントンで島嶼国との首脳会議を開催し、太平洋諸島重視の姿勢を前面に打ち出す見通しだ。PBPを主導する米国の担当官は会合後、「中国は明らかに太平洋に野心を抱いており、一部の島嶼国から疑念が出ている」と述べ、「太平洋にとって重要な問題を前向きな手法で支援する」と強調した。まさにこの枠組みの拡大のタイミングで対中国包囲網のさらなる強化を狙う試みである。

今世界中で各国が躍起になって「同盟」作りに動んでいる。対中国、ロシアがその主になっているが、本来果たすべき役割を国連が担えないこともあり、各国の国益を確保するために個別での「仲間探し」が

活発化している。

欧州

AA) トピックス :

1) 「英国の次期首相」:

英国ジョンソン首相の後任を選ぶ与党・保守党の党首選が先日行われた。トラス外相とスナク前財務相との決選投票が行われることは以前の産地情報でお伝えした。結果は、有効投票数の 57.4% を獲得したトラス外相が選ばれ、故サッチャー、メイ氏に続く英国史上 3 人目の女性首相が誕生した。

トラス氏が今後どのような政策を展開するかが焦点になるが、スナク氏と異なり、ジョンソン首相が辞意を表明した後も閣僚に留まり続けたことから、前政権の方針を引き継ぐものとみられている。ロシアのウクライナ侵攻問題についても、ウクライナの最大の友であり続けると述べている。また安全保障面から、防衛費を GDP 比で 3% に引き上げるとしている。

彼女を取り巻く情勢は非常に厳しい。主要国の中でも深刻な物価高と、そして EU 離脱後の欧米との関係再構築である。いずれもロシアのウクライナ侵攻が生み出した課題といえる。

英国のエネルギー事情は深刻だ。侵攻前と比べると、平均的家庭における年間の光熱費は 3 倍近く値上がりした。天然ガス価格の高騰が影響している。英国はロシア産天然ガスに依存していないが、欧州の需要逼迫に引きずられ市場価格は上がっている。この光熱費の高騰に押し上げられる形で、7 月のインフレ率は足元で 10% を超えた。40 年ぶりの高水準といわれている。英国の中央銀行は、今後向こう半年間、物価はさらに上がり、個人消費が落ち込むことで景気後退局面に入るとの懸念を示している。

次に外交面。トラス氏はこれまで国際貿易相や外相として、EU 離脱後の国際関係の再構築を目指してきた。EU 離脱のメリットをあえて挙げると、アジアに経済協力の幅を広げたことだろう。一方で、最も結び付きの強い EU との関係は悪化している。これをどう修復していくか。EU に「籍」を置いていると得ることのできない TPP (環太平洋経済連携協定) 加盟に向けた交渉を昨年国際貿易相として開始していたが、それをより推進し、アジアとの結び付きを強めるようだ。これに対し、経済関係の薄いアジアより、EU との関係改善こそが経済成長に寄与するとの産業界からの声も大きい。

2) 「エリザベス女王」 :

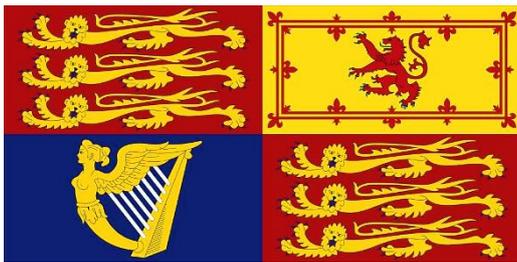
6 月の産地情報でエリザベス女王の即位 70 周年を祝う「プラチナ・ジュベリー」について記述したばかりだが、時を置かず女王の逝去にかかる文章を書くとは思わなかった。

英国王が君主を務める英連邦王国、15 カ国の中には、英国との対等な立場を求め、共和制への移行についての議論が持ち上がっている国もあった。それが踏みとどまったのは、エリザベス女王への感情が大きかったといわれている。それは、英国ロンドンの政治家についても同じようなことがいえる。激しい意見や

立場の行き違いがあっても、最終的には女王の下にまとまるという情緒的な連帯感があった。外交分野でも女王は英国にとって重要なカードだった。もともと民主国家において、君主制というものは異物である。それがあまりクローズアップされてこなかったのは、エリザベス女王の姿勢、たとえば他人に寄り添い自身を律しようとするものがあったからだろう。

このエリザベス女王の逝去によって、今のような情緒的な結びつきがそのまま次に引き継がれるのだろうか。新国王となったチャールズ3世は既に73歳。ダイアナ妃の悲劇と不倫は、英国市民にとって大きな「汚点」として残っている。さらに英国のEU離脱により、そのステイタスは大きく変容した。また、歴史上何度となく持ち上がったスコットランド独立問題。数年前、英国のEU離脱に反対の意を唱え、住民投票が行われた。独立した上でEUに加盟する可能性を示唆したが、結果としては独立反対派が勝利した。スコットランド自治政府首相は来年10月に独立を問う2度目の住民投票を行うとしている。エリザベス女王亡き後、新国王は求心力を保つことができるのだろうか。連合王国統合の象徴だった女王の存在を改めて感じた。

国葬の様子をメディアを通して見た。伝統と格式に基づいたセレモニーには感慨深いものがあった。でもそれも終わりだ。今後英国にはさまざまな課題が山積している。英国が数多くの地域を植民地として支配してきたアフリカ大陸からは、女王への追悼の声が上がる一方で、英国の過去の植民支配や弾圧への憤りもきかれている。



「ロイヤル・スタンダード」
と呼ばれる棺にかけられた王室旗

3) 「ドイツの脱原発先送り」 :

ドイツの経済気候相は先日、年内に運転を終える予定だった3基の原子力発電所のうち2基を、来年4月中旬まで稼働できる状態にすると発表した。

この理由には、いうまでもなくロシアのウクライナ侵攻で混乱するエネルギー市場を踏まえ、最悪に備えたいとの思いがある。いずれにせよ、脱原発政策の先送りとなる。ドイツは、2011年の東日本大震災後、メルケル前政権が脱原発を決定した。発電の約20%を占める17基あった原発を今年末までに全て停止する目標を掲げ、後は3基を残すのみとなっていた。その3基の発電に占める割合は約6%。そのうち2基の稼働を認めたとしても4%程度の計算だ。その4%のために脱原発政策の転換を行わなければならないのはロシアからの天然ガス供給の不安定さが、需要の増大する冬場を乗り切ることができるかどうかの瀬戸際にあるという苦しさを表していると理解する。

折しも我が国政府も現在のエネルギー事情を鑑み、原発の再稼働を示唆している。電力コスト面では、使

用済み核燃料の処理や最終処分場の設置などを含めると、決して安くはない。ただ、そこはエネルギー供給不安と、環境にとってクリーンであることを強調し（決して原発がクリーンであるとは思えない。確かにCO₂の排出面だけを切り取ればそうかもしれないが、ウラン燃料の調達が決して環境にやさしいとはいえないし、人権問題もある）、原発を「最大限活用」しようと考えていることが窺える。

話をドイツに戻す。原発を減らしたことにより、エネルギー危機を受け石炭火力を再稼働している。これへの批判も根強い。地球温暖化対策に逆行していると受け止められている半面で、市民の間では今、原発稼働やむなしとの機運も膨らんでいる。エネルギー価格の高騰により転嫁される負担増は極めて大きな問題だ。ドイツや欧州だけでなく、世界はエネルギー危機と気候危機の二重危機に直面しているといえよう。

2023年に世界経済は景気後退局面、いわゆるリセッションを迎えるといわれている。エネルギー需要が減少することで、価格は下落傾向を示していくだろう。そこからだ。環境と経済、そして原発を巡る議論が新しいステージに入っていくのは・・・。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の最近の在庫量は約71,000m³程度と先月よりまた増えた。荷動きは先月と変わらず停滞状況が継続中である。輸入品の在庫数量は過去最高。ただ、第3四半期の成約は激減していることもあり、現状全国の港でみられる欧州材の在庫増による倉庫のスペース不足は早ければ年末には改善されるとみられている。ただ、第4四半期契約分への関心も極めて薄い。先物はできれば控えたいとの意向が強く、交渉は10月まで長引く見通しだ。

欧州の産地状況は、欧州域内をはじめ、昨年は引き合いの強かった日本向けが軒並み振るわないこと、さらに米国内の住宅需要の停滞感が陰を落としている。特に2020年以降、米国内での需要の高まりを受け2×4材の供給が増えていたが、それが止まった状態。この2×4材供給の増加により、対日向け製品が供給不足に陥ったことを記憶している方も多いただろう。

他の市場について、エジプト向けも低調。エジプトは輸入に際して政府が外貨管理を行っているが、原油や食料価格の高騰により、木材輸入に向ける外貨割り当てが削られているという。また、中国向けも厳しい新型コロナウイルス感染症対策の影響で需要が減退している。いずれ中国向けは回復するとの見方が多いが、本格的になるかどうかを見極めるには時間がかかりそうだ。

EUによる経済制裁に伴うロシア、及びベラルーシからの木材輸入が完全に禁止となって既に2カ月経過したが、今のところ懸念された木材不足は起こっていない。それより、駆け込みで購入したそれら原材料を使った製品在庫を換金したいがために、価格を落としてでも処分したい動きがみえ始め、提示価格は下落している。メーカーによるが、それは構造材、羽柄材製品にも及んでいる印象がある。いずれにせよ、欧州材にとどまらないが、先物の産地交渉が大幅な遅れとなっている現状が眼前にある。当面、世界の木材需要が回復するとは考えにくい、それが実際に起こったとき、成約を絞りに絞った日本だけが「現物」を手当てできず取り残されてしまうという可能性もないわけではない。

北米

AA) トピックス :

1) 「米国の住宅ローン金利」:

米連邦準備理事会 (FRB) の利上げの影響で住宅ローン金利が上昇し、1 年前 (約 3%) の約 2 倍に高止まりしている。米抵当銀行協会 (MBA) が先日発表した 9 月 23 日までの週の 30 年物住宅ローン固定金利は平均で 6.52% と前週比で 27bp = ベーシスポイント = (0.27%) 上昇した。今後さらに上昇していくとみられている。この水準は 2008 年以來だ。

これにより住宅購入の需要は落ち込み、米住宅市場の低迷が続いている。金利上昇に伴い、住宅ローン申請件数を示す総合指数 (季節調整済み) も前週から 3.7% 下がり、1999 年以來の低水準となった。1 年前と比べると 65% 低下。また金利の高止まりが原因で、特に借り換え需要も大幅に減少している。借り換え用のローン申請を示す指数は前週から 10.9% 低下し、1 年前と比較すると 84% 下回る水準となっている。こちらは 22 年ぶりの低水準。

住宅ローン金利は長期金利と連動しやすい。8 月の米消費者物価指数 (CPI) の結果を受け、市場では FRB が大幅利上げを続けるとの見方が強まっており、住宅ローン金利もさらに上昇する可能性は大である。

気にかかる発言も聞こえてくる。パウエル FRB 議長は、米住宅市場が調整を経る公算が大きいと警告した。パウエル議長は連邦公開市場委員会 (FOMC) 会合後の記者会見で、「全国で住宅市場が過熱していた時期もあった」と指摘。「われわれが目にしてはいる住宅価格の減速は、賃貸など住宅市場のファンダメンタルズと価格の整合性を高めるのに寄与するだろう。これは良いことだ」と語った。先日の FOMC 会合では 0.75 ポイントの追加利上げが決まった。

FRB の金融引き締めを受けたことで、米住宅ローン金利は先に述べた水準まで上昇した。一方で、住宅価格は前年比ベースではなお高水準にあるが、伸びが鈍化しつつある。

パウエル議長は、需給がより合致し、価格の伸びが「妥当」で人々が購入可能になるには「おそらく住宅市場が調整を経る必要がある」と発言。不動産価格は「持続不可能な急上昇が続いていた」と述べた。ただ同議長は、住宅価格と家賃が一段と大きく減速するには時間を要するとも指摘。「住居インフレはしばらくの間、高い水準にとどまる。最善を期待しながら最悪の事態に備えるということだ」とも語った。米国の住宅市場が調整局面に入ったことで、木材価格にもその影響が及ぶことは必至である。

2) 「米国の台湾への関与」:

ここ数カ月の産地情報で、米国の台湾への関与を述べてきた。それは、口を滑らしたとは思いたくはないが、バイデン米大統領は米国が台湾有事に軍事的関与する意向があると発言したこと、ペロシ下院議長の台湾訪問を黙認したことである。

先日バイデン大統領は、「前例のない攻撃」があれば米軍は台湾を防衛すると表明した。中国による圧力が強まる中で、台湾に対する米国のコミットメントを強調した。

バイデンはメディア番組で、「台湾は独立している、あるいは独立すべきか」との質問には距離を置きつつ、米軍が「台湾を防衛するのか」との問いには「実際に前例のない攻撃があればイエスだ」と回答した。一方で、米国の「一つの中国政策」は変わっていないともインタビュー中で改めて指摘した。「われわれは以前に署名したことに同意する。そして一つの中国政策がある。台湾は独立に関して自ら判断する。われわれは独立を促してはいない」とし、「それは彼らの判断だ」と述べた。

バイデンはこれまでも類似の発言をしたことがある。5月の訪日時には、台湾の防衛に必要な場合には「軍事的に関与」する用意があるかとの質問に対し、「イエス」と答え、「それはわが国が行った約束だ」と語った。ホワイトハウスの当局者はその後、火消しに回ったが、中国側から強い反発を招いた経緯がある。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

大手製材工場向け9月積み米松原木価格は、交渉難航の末、前月比尺上40ドル安、尺下は据え置きで痛み分け決着した模様。フレートは下落気味(ただ日本向けは複数港揚げで数量も少ないため割高のタリフ)だが、最近の円安が輸入コストに影響を及ぼしている。産地の製材市況は芳しくない状況にあるが、従前から原木価格の上げ幅は大きくなかったため、製品価格が値下がりしても現地の製材メーカーは利益を出せていた。とはいうものの、今後製材市況の低迷が続けば、原木にも下押し圧力がかかるはずだ。一方で、山林事業者は人手不足や燃料費用高で伐採コストが上昇しているという理由で、極端な値下がりには考えにくいという。

合板メーカー向けカナダ産米松原木は、手持ち在庫が多いことを反映して引き合いが乏しい。代替品がなければ買わざるを得ないが、国産材の供給も潤沢なので急いではないようだ。

2) 製品関係 :

産地から第4四半期オフアが出て交渉が始まっているが、なかなか成約には至らないようだ。交渉のタイミングで後述する内地挽き製材大手の値下げ観測が広がったためである。急激な円安が進んでいることで、少なくとも為替分の値下げを求められるが、そこに内地挽き製品の値下げとなれば。。国内在庫、及び先行きの需要がみえにくい現状では、交渉が長引くことは十分考えられる。

内地挽き大手製材業者が、10月出荷分(一部今月後半出荷分とも)の集成材価格を値下げすると発表した。需要が落ち込む中、競合する国産、欧州産集成材製品の荷もたれによる弱基調を受けたものだ。原木の産地価格はピーク時に比べて値下がりしているが、円安により依然輸入コスト高が続いているものの、競合材の価格を前にするといかんともし難い状況だったといえるのだろうか。

3) 米国の住宅着工 :

米国の新設住宅着工は年率換算で157万5千戸と、2カ月ぶりに150万戸台を回復した。ただ、先に述べた住宅ローン金利の上昇が収まらないことが影響し、建築許可件数は151万1千戸と、先月まで続いた160万戸水準を下回っている。前年同月比で10%減。これは今後の住宅市場の行方を占う上で、悲観的な数字である。住宅取得コストの急騰により、戸建てから賃貸住宅での住み替え需要が発生したことで、比

較的好調だった賃貸住宅だったが、今後この賃貸住宅の着工数も減少していく可能性が出てきている。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2021年 :

10月28日現在 : 米加製品 41,263 欧州製品 36,021 ロシアその他 53,050m³ 計 130,334m³

11月29日現在 : 米加製品 34,623 欧州製品 39,454 ロシアその他 57,089m³ 計 131,166m³

12月23日現在 : 米加製品 47,500 欧州製品 41,739 ロシアその他 63,407m³ 計 152,646m³

2022年 :

1月28日現在 : 米加製品 54,170 欧州製品 53,761 ロシアその他 70,816m³ 計 178,747m³

2月25日現在 : 米加製品 46,330 欧州製品 57,875 ロシアその他 71,969m³ 計 176,174m³

3月30日現在 : 米加製品 58,991 欧州製品 58,647 ロシアその他 68,594m³ 計 186,232m³

4月27日現在 : 米加製品 52,667 欧州製品 58,319 ロシアその他 66,500m³ 計 177,486m³

5月30日現在 : 米加製品 50,582 欧州製品 56,610 ロシアその他 70,581m³ 計 177,773m³

6月30日現在 : 米加製品 53,520 欧州製品 58,838 ロシアその他 80,125m³ 計 192,483m³

7月29日現在 : 米加製品 47,643 欧州製品 61,269 ロシアその他 87,358m³ 計 196,270m³

8月30日現在 : 米加製品 48,829 欧州製品 66,804 ロシアその他 93,809m³ 計 209,442m³

2022年9月29日現在 :

米加製品 46,729m³ 欧州製品 69,986m³ ロシアその他(含む中国) 90,222m³ 計 206,937m³

前月比2,505m³の減。米加製品2,100m³減、欧州製品3,182m³増、ロシアその他3,587m³の減。

住宅概況 :

2022年7月の新設住宅着工数は72,981戸(前年同月比5.4%減)。3カ月連続の減少。持ち家が前年同月比約3,600戸減で、減少傾向が顕著になっている。持ち家の前年同月割れは8カ月連続、また2カ月連続で10%以上の減少である。一方、戸建て分譲、貸家は、わずかであるがそれぞれ前年同月比1%台の増加を維持している。

7月実績は着工数、着工床面積とも3カ月連続で前年同月を下回っている。戸数、面積いずれも減少率は5月以降で最大となった。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>